

# ATENAフォーラム 2022

日時

2022年 **2月17日** (木) 16:00 ~ 17:45

開催形式

ZOOM Webinar を利用したオンライン開催

## プログラム

(敬称略)

開会挨拶	魚住 弘人	ATENA 理事長
来賓挨拶	更田 豊志	原子力規制委員会 委員長
基調講演	ウィリアム・D・マグウッド IV	経済協力開発機構 (OECD) / 原子力機関 (NEA) 事務局長

### パネルディスカッション

**【テーマ】** 規制機関と原子力産業界の信頼関係の構築に向けて

**【モデレータ】** 近藤 寛子 マトリクスK 代表

**【パネリスト】** 伊原 一郎 中部電力株式会社 代表取締役

遠藤 典子 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート 特任教授

大島 俊之 原子力規制庁 原子力規制企画課長

亀井 善太郎 PHP 総研 主席研究員

ウィリアム・D・マグウッド IV 経済協力開発機構 (OECD) / 原子力機関 (NEA) 事務局長

山田 哲朗 読売新聞 論説委員

酒井 修 ATENA 理事

閉会挨拶 富岡 義博 ATENA 理事

※日英同時通訳有り※

## 来賓挨拶



### 更田 豊志

原子力規制委員会  
委員長

1987年東京工業大学大学院理工学研究科博士課程修了。工学博士。1987年に日本原子力研究所に入所し、原子炉の安全研究に従事。2012年9月から原子力規制委員会の委員として、新規制基準の策定や適合性審査、福島第一原発の廃炉に向けたリスク低減への取り組みなどに注力。事故時の核燃料挙動に関する研究の第一人者として、OECD/NEA原子力施設安全委員会(CSNI)委員長を務め、国際的な原子力安全研究協力の推進に貢献した。2017年9月、原子力規制委員会委員長に就任。

## 基調講演／パネルディスカッション



### ウィリアム・D・マグウッド IV

経済協力開発機構(OECD)  
／原子力機関(NEA)事務局長

カーネギーメロン大学にて物理学と英語の学士号、ピッツバーグ大学にて美術修士号を取得。ウェスティングハウスとエジソン電気協会の科学者としてキャリアをスタート。1998-2005年、米国エネルギー省(DoE)原子力局長を務め、第4世代原子力システム国際フォーラム(GIF)を含む、複数の重要な取り組みを立ち上げる。2005-2010年、米国および国際的な組織に対してエネルギー、環境、教育、技術政策の問題に関する戦略的・政策的アドバイスを提供。2010-2014年、米国大統領によって指名され、米国上院によって承認された米国原子力規制委員会(NRC)の委員を務める。2014年、原子力機関(NEA)事務局長に就任。

## パネルディスカッション



### 近藤 寛子

合同会社 マトリクスK 代表  
日本原子力学会原子力安全部会  
「新検査制度の効果的な実施に関する  
検討ワーキンググループ」主査

アルコアアジア、日本IBM(旧PwC,IBCS)社でのマネージングコンサルタント、アクセンチュアでのシニアプリンシパルを経て、2015年より独立系コンサルタントに。20年以上にわたりインフラ産業の事業コンサルティングに従事。著書に「改革の過程から規制の進化を探る」(2019年)がある。



### 伊原 一郎

中部電力株式会社 代表取締役 専務執行役員  
原子力本部長 兼 原子力部長 CNO

1984年名古屋大学工学部原子核工学科卒業、中部電力株式会社入社。2014年浜岡原子力発電所長。2017年執行役員原子力本部原子力部長。2021年4月専務執行役員原子力本部長兼原子力部長CNOを経て、同年6月代表取締役専務執行役員原子力本部長兼原子力部長CNO(現職)。



### 遠藤 典子

慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート  
特任教授

京都大学大学院エネルギー科学研究科博士課程修了。博士(エネルギー科学)。専門はエネルギー政策、リスク・セキュリティガバナンス、経済安全保障。経済誌副編集長などを経て現職、研究・教育活動に従事。2017年度安倍フェロー(研究者)。著書『原子力損害賠償制度の研究—東京電力福島原発事故からの考察』(岩波書店)で第14回大佛次郎論壇賞を受賞。財政制度等審議会、総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会など委員。



### 大島 俊之

原子力規制庁 原子力規制企画課長

1993年北海道大学大学院修士課程修了、科学技術庁入庁。経済産業省資源エネルギー庁原子力安全・保安院、内閣府参事官(原子力担当)等を経て、2020年原子力規制庁安全規制管理官(研究炉等審査担当)。2021年7月より現職。



### 亀井 善太郎

PHP総研主席研究員  
立教大学大学院 21世紀会デザイン研究科特任教授

慶應義塾大学経済学部卒業。日本興業銀行(現みずほ銀行)、ボストン・コンサルティング・グループ、衆議院議員等を経て現職。専門は公共政策、統治機構、政策立案・評価、CSR経営。NPO法人アジア教育友好協会理事も兼ねる。原子力規制委員会政策評価懇談会委員、原子力規制委員会継続的な安全性向上に関する検討チーム委員等。



### 山田 哲朗

読売新聞 論説委員

1990年東京大学卒業、読売新聞入社。2006年マサチューセッツ工科大学(MIT)ナイト科学ジャーナリズム・フェロー。経済部、科学部、ワシントン支局特派員などを経て、2018年6月科学部長。2019年6月から論説委員(科学技術担当)。



### 酒井 修

原子力エネルギー協議会 理事

1981年京都大学大学院工学研究科修了、北海道電力株式会社入社。2008年同社理事原子力部長、2011年同社常務取締役発電本部長、2012年同社取締役副社長企画本部長発電本部副本部長、2016年同社取締役副社長企画本部長兼北海道パワーエンジニアリング株式会社取締役社長。2021年6月、原子力エネルギー協議会理事に就任。